

「令和2年度安全対策の推進について」 経営協議会開催

4月17日、本部は令和2年度の「安全対策の推進について」の窓口での説明を受けました。本来であれば、経営協議会を開催する案件ですが、今年は「新型コロナウイルス感染症」の感染拡大を防ぐための「緊急事態宣言」が全国に発令されましたので、やむを得ず窓口での説明となりました。

会社は、別紙に基づき令和元年度鉄道運転事故等及び労働災害の発生状況、令和2年度安全関連の設備投資、運転事故防止及び労働災害防止重点実施事項について説明しました。この中で『「安全は輸送業務の最大の使命である」ことを強く意識し、社員・関係会社が一丸となってソフト・ハードの両面から運転事故の防止及び労働災害の根絶に取り組む』と述べました。

主なやり取りと会社の説明資料は、以下の通りです。

〈主な議論〉

組合：昨年度は、インシデントの発生がなくて良かった。

会社：そうですね。

組合：車両故障や設備故障が増加しているが、これは老朽化が原因なのか。

会社：いろいろ原因はありますが、車両故障でいうと経年が結構経っている車両も含まれている。設備故障においても、いろいろ原因がありますが、一つ一つの原因を突きとめて、しっかりと次なる対策に繋げていきたい。

組合：重点実施事項に基づく取り組み事項に、「駅構内の旅客や沿線の方々に対する安全確保」とあるが、最近、新幹線ホーム上にて日傘を使用するお客様が見受けられるが、感電する恐れがあるので注意喚起の表示等をするべきではないか。また、新幹線の掛川駅・三河安城駅は一部においてホーム上に屋根がなく、傘を使用しているお客様がいるが、これも感電や、風で傘が飛ばされて架線支障の原因にもなりかねないので、早急な対策が必要であるとおもう。

以 上

安全対策の推進について

I はじめに

当社のこれまでの安全確保に向けた取組みは普遍的なものであり、令和2年度もこれを踏襲しつつ、全社員が「安全は輸送業務の最大の使命である」ことを強く認識し、社員・関係会社が一丸となってソフト・ハードの両面から運転事故の防止及び労働災害の根絶に取り組む。

II 令和元年度鉄道運転事故等及び労働災害の発生状況

鉄道運転事故の発生件数は、踏切障害事故8件、鉄道人身障害事故8件、鉄道物損事故1件の合計17件、インシデントの発生はなかった。

輸送障害・運転阻害全体の発生件数は4,538件で、昨年度とほぼ同数であった。一方、輸送障害の発生件数は407件で、昨年度より増加した。

責任事故の発生件数は、社員が117件、関係会社が15件であり、社員は過去最少であった昨年度より微増した。

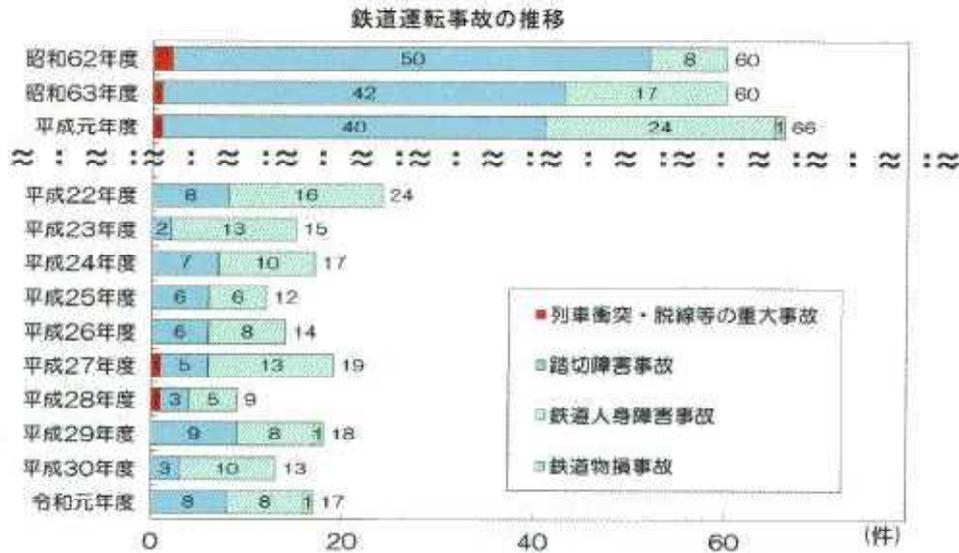
労働災害の発生件数は、熱中症を除き社員は17件、関係会社は27件で、ともに昨年度より増加した。

これらのうち、墜落による死亡災害が1件、熱傷による重篤な労働災害が3件発生した。なお、四大災害は、墜転落が5件、交通事故が1件発生、また、待避不良が3件発生した。

1. 鉄道運転事故

令和元年度における鉄道運転事故は17件の発生であり、昨年度より増加した。内訳は、踏切障害事故が8件、鉄道人身障害事故が8件、鉄道物損事故が1件であった。

インシデントの発生はなかった。



2. 輸送障害・運転阻害

(1) 全体の傾向

輸送障害・運転阻害全体の発生件数は4,538件であり、昨年度とほぼ同数であった。一方で、輸送障害の発生件数は、昨年度より増加した。

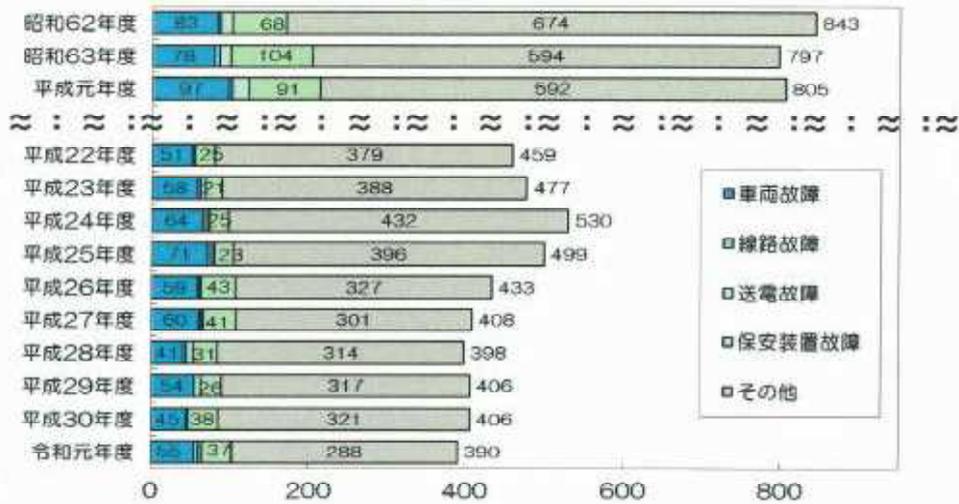


(2) 部内原因

輸送障害・運転阻害全体のうち、部内原因は 390 件の発生であり、昨年度より減少した。

一方、輸送障害の発生件数は、昨年度より増加しており、車両故障や設備故障が増加した。

輸送障害・運転阻害件数の推移（部内原因）

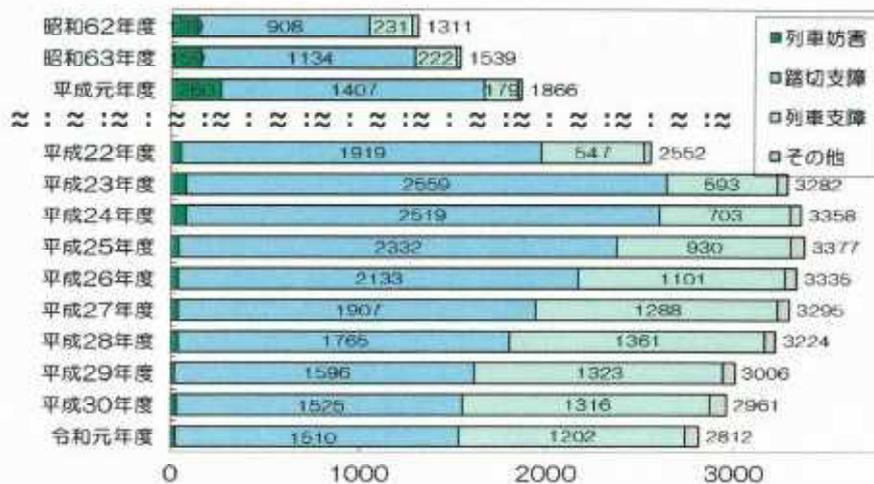


(3) 鉄道外原因

輸送障害・運転阻害全体のうち、鉄道外原因は 2,812 件の発生であり、昨年度より減少した。踏切支障は、平成 23 年度以降減少傾向である。

輸送障害の発生件数も、昨年度より減少しており、列車妨害に起因するものなどが減少した。

輸送障害・運転阻害件数の推移（鉄道外原因）

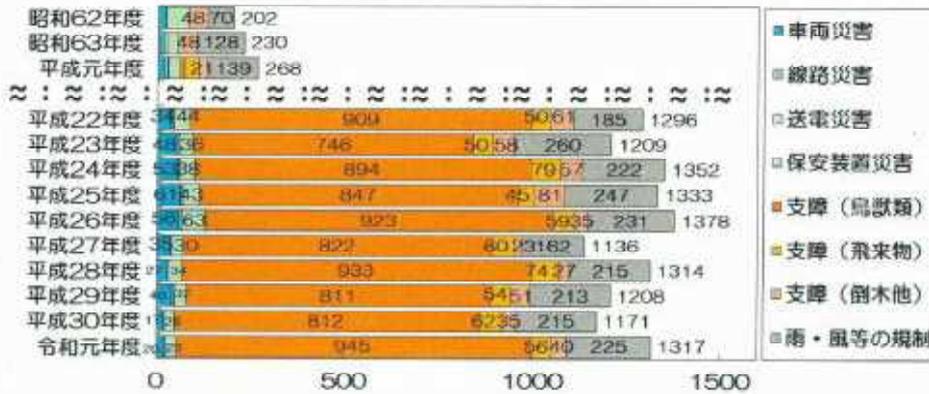


(4) 災害原因

輸送障害・運転阻害全体のうち、災害原因は 1,317 件であり、昨年度より増加した。

輸送障害についても、昨年度より増加しており、ともに、鳥獣類によるものの増加が認められる。

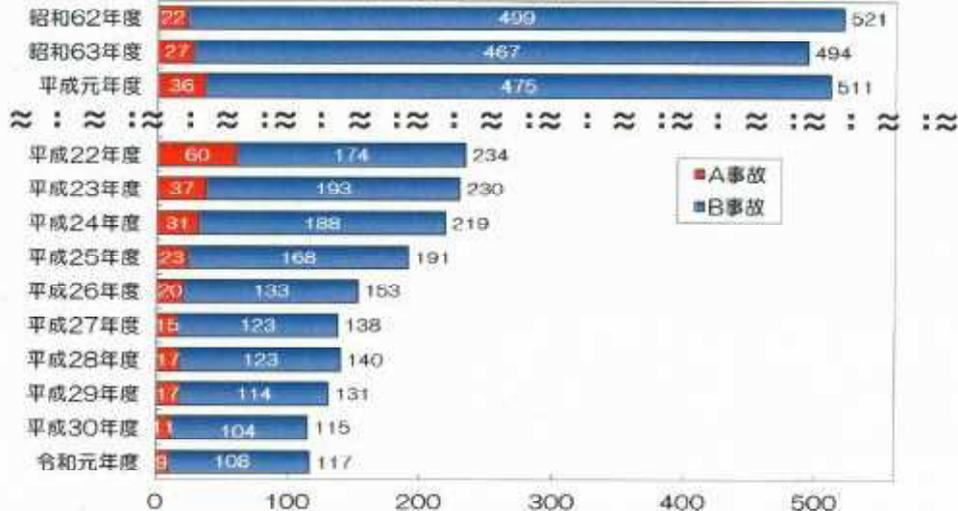
輸送障害・運転阻害件数の推移（災害原因）



3. 責任事故

社員による責任事故は 117 件の発生であり、過去最少であった昨年度より微増した。また、安全に関わる責任事故Aについては、昨年度より減少するとともに、近年においても減少傾向である。

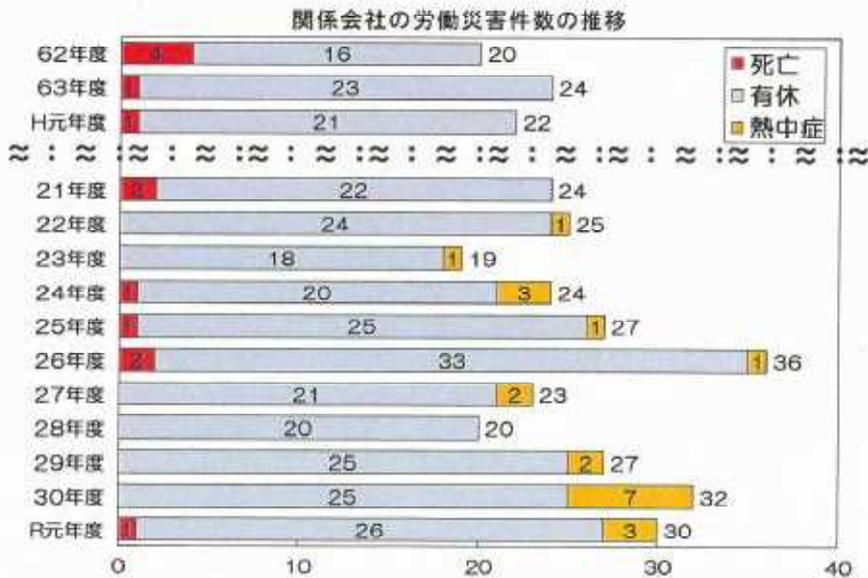
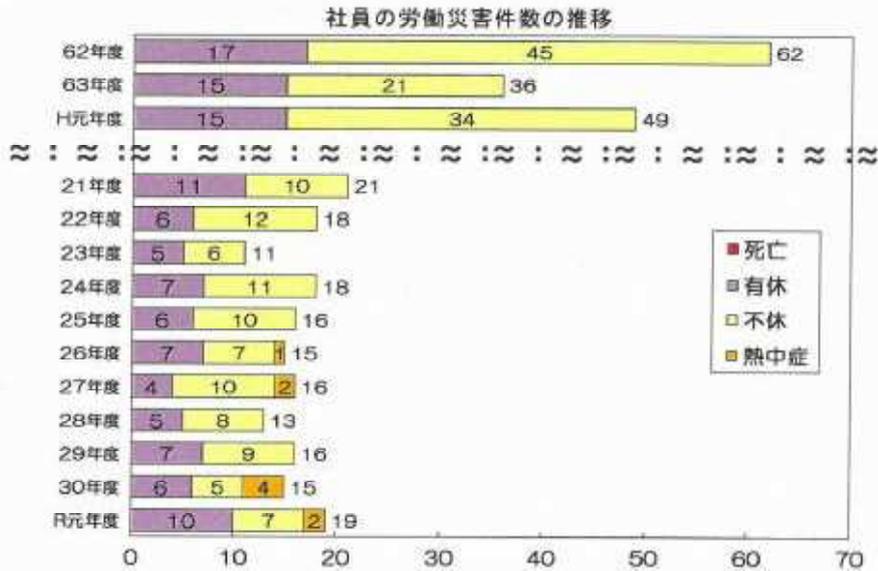
社員の責任事故の推移



4. 労働災害

労働災害は、墜落による死亡災害が1件発生したほか、熱傷が3件発生した。

発生件数は、熱中症を除き社員は17件、関係会社は27件で、ともに昨年度より増加した。



Ⅲ 安全関連の設備投資

令和2年度は、地震に対する耐力をさらに強化するため、引き続き、東海道新幹線の脱線・逸脱防止対策として、脱線防止ガードの全線への敷設工事等を進めるとともに、駅の吊り天井の脱落防止対策、名古屋工場や在来線の高架橋柱等の耐震化を推進する。

また、東海道新幹線における土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、技術開発成果を導入し施工方法を改善するなど、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を着実に進める。

その他、在来線においても、落石対策、踏切保安設備改良、まくらぎ更新や電車線更新等、設備の維持・更新について、計画的に推進する。

これらの取組みに対し、安全に関連した設備投資計画は 2,340 億円となっている。

安全関連投資の推移

